

# 市民社会派思想の遺産（下）

田島慶吾

初めに。

第一節 問題の所在——「経済と価値理念」問題とは何か。——

第二節 市民社会派思想の特徴

以上、『法経研究』第四十一卷第二号

第三節 市民社会派思想の形成

第四節 市民社会派思想の発展——市民社会派マルクス主義経済学——

第五節 「市民社会エートス」の批判——批判的市民社会派——

第六節 総括

終りに。今後の課題

以上、本号

### 第三節 市民社会派思想の形成

本節と次節では、以下、上述の市民社会派思想の一般的規定に至るまでの同学派の系譜を辿る。

#### 第一項 「講座派」マルクス主義経済学思想

市民社会派思想の母胎となったもの、それは周知のように、『日本資本主義発達講座』（岩波書店、一九三二—三三年）に結集した、山田盛太郎、平野義太郎、羽仁五郎、小林良正らの初期「講座派」マルクス主義経済学である。一九三四—一九三七年の労農派との日本資本主義論争の中から、市民社会派思想は生まれたのである。

初期「講座派」の理論的特徴をなすもの、それは日本型資本主義の構造的・特殊性的認識であり、「半封建的・軍事的資本主義」（平野義太郎）、「軍事的半農奴制的日本資本主義」（山田盛太郎）という類型論的把握にあった。日本型資本主義は「独立小農経営から資本主義へと発展したイギリス型と封建的土地所有関係を清算せず、妥協的にこれを保存して地主制が資本制と絡み合って発達したプロシア型」との二大類型において、プロシア型と把握され、「半封建的農業生産関係」半封建的土地所有制と半隷農的零細農耕の基底の上に産業資本「独占資本の確立が行われた」が故に、イギリス型資本主義の発展過程から逸脱した、「ブルジョワ的發展のひずみ」をもつ資本主義として理解された。こうした労農派の段階論的把握に対する類型論的把握が初期「講座派」理論の第一の特色をなすものであった。

初期「講座派」理論の第二の特色はその構造論的把握にあった。「経済・政治・文化の全機構をその歴史的発展の具体

的相互関連性の上に、科学的・体系的・弁証法的に認識せること」(前出)という『日本資本主義発達講座』刊行の辞の言葉ほど、こうした方法態度を明白に表しているものはないであろう。労農派の「経済主義」に対して、日本における社会構造の特殊個性、その非近代的、非西欧的諸要素の残存という事実こそが、こうした構造論的把握の出自であった。これは特に、政治を経済的土台から相対的に自立したものと見て見るという、政治経済学となつて現れた。労農派からは「政治主義」として批判された初期「講座派」理論は日本型資本主義を半封建的農業生産関係と、地主―小作人の支配―隷従関係、並びに、こうした支配―隷従関係によつて規定された政治との相互関連の上に把握したのである。

しかしながら、こうした初期「講座派」理論の構造論的把握は恐らく、経済と政治との相互関連の中で日本型資本主義の特殊性を問うものではあつても、経済と倫理問題に特有な人間学、或いは、人間類型論を含むものではなかつた。「講座派」理論は、いわゆる「上部構造」における「政治」―支配機構の分析に留まるものであり、その方法は「社会学的方法」ではなくて「政治主義的方法」と呼ばれるものであつた。こうした人間学の不在は初期「講座派」理論が福本和夫、三木清らのマルクス主義の哲学的基礎への関与を予め清算したところに成立を見たことにその理由があるのであるが、いずれにせよ、初期「講座派」理論は日本型資本主義の類型論的把握という方法を用いつつも、人間類型論の欠如という事態のために、その方法は政治経済学に留まつたのである。

こうした初期「講座派」理論の日本資本主義の類型論的認識を継承しつつ、その特殊日本性を半封建的土地所有に基づく生産関係、及び、地主―小作人の支配―隷従関係に規定された政治的關係にではなく、非近代的エートスの存在にみたのが次項に考察する「生産力の理論」である。この理論において、経済は経済と倫理―近代的生産力エートスとの相互関連の内に把握されることになつたのである。

## 第二項 「生産力エートス」論と日本近代化論—「生産力の理論」—

いわゆる「生産力の理論」とは、戦時統制経済下における日本の近代化論の一形態である。つまり、「生産力の理論」は戦時ファシズム下にあった日本において、日本の民主化、近代化の必要性を受けて形成された国民的生産力の理論であった。その時代背景は日本型ファシズムにおける日本の非合理的資本主義と西欧的合理的資本主義の対抗関係にあった。それは経済学史的にはリストの「生産力の理論」の継承であり、戦時統制下における総力戦遂行のための生産力の増大の必要性という時代的要請の内にありながら、その内実は、大河内一男の「労働力の質的保全」論に見られるように、日本資本主義の特殊性、その非合理的性格の止揚の要請であり、資本主義の正常型、合理的な近代西欧的な資本主義への転化の希求であった。

初期「講座派」以来のイギリス型とプロシア型という二つの資本主義の類型把握は、ここで西欧的な「合理的」資本主義と日本的な「非合理的」資本主義との二大類型として捉えなおされたのである。西欧資本主義（社会）に対する日本資本主義（社会）の立ち後れ、非合理的「超」近代性は、初期「講座派」による半封建的農業生産関係の残存と、それに依拠する大地主—小作人の支配隷従関係とを日本の資本主義の非近代性の根幹と見る「政治主義」に対して、「生産力の理論」では、明白に人間類型の相違として、つまり、西欧の近代的合理的資本主義における近代的人間類型（近代的生産力エートス）と、日本型資本主義における同エートスの不在として、つまり、エートス論として把握されたのである。即ち、「生産力の理論」とは、西欧「合理的」資本主義の根底にある近代的人間類型⇨近代的生産力エートスの創出による国民的生産力の近代化の理論であり、それは同時に、非合理的日本資本主義の合理化の主張でもあったのである。

「生産力の理論」における生産力<sup>②</sup>「人間が自然に対して働きかける諸力の総体」とは「単に、物質的・技術的生産力であるばかりでなく、その十全な発展のためには、政治的、法的機構の確立<sup>③</sup>制度的・機構的生産力が前提される。更に、人間の精神力<sup>④</sup>文化・道徳的生産力が不可欠である」とされることによって、物質的生産力と精神的生産力とが密接不可分のものとされたのである。つまり、「生産力の理論」における生産力とは、西欧近代資本主義を支える合理的生産力エートスという精神的要素と結合した経済的生産力の総体としての「国民的生産力」(＝単に物的、経済的、技術的、生産力ではなく、一方の極を物的、経済的、技術的生産力などの自然的要素とし、他方の極を人間の精神的、文化的、理念的生産力などの精神的要素とする総体的生産力)であった。高島善哉の経済社会学の構想は、「生産諸力の総体としての市民社会<sup>⑤</sup>」を掲げることによって、近代的生産力エートスと経済的生産力を「市民社会」において統合するものであった。高島は次のように述べている。「それ(生産力の理論)は道徳と法と経済との分離における統一関係の全体的把握を志しながら、これをやはり経済に即して捉え、かくすることによって経済時代の克服を期せうとするもの」である。こゝうした「生産力の理論」において思想的背景を成すものは、第一にリストであり、スミスであり、そしてヴェーバーであった。大塚久雄の「社会学の視点」もこうした状況において生み出されものであった<sup>⑥</sup>。大塚の「社会学の視点」とは「人間類型」と生産力の問題の意味<sup>⑦</sup>を問う視点を意味し、これは主体的要因としての「人間類型」を国民的生産力形成との関係において考察するものであった。その場合、近代的「人間類型」として大塚に考えられていたものは、ヴェーバーの「資本主義の精神」であり、「近代的人間類型」論と近代的「生産力」とは、ヴェーバーを媒介にしつつ、マルクスの生産力において結合されたのである。かくして、西欧において合理的資本主義<sup>⑧</sup>「官利と生産力が両全されるような類型の資本<sup>⑨</sup>」を形成した「近代的人間類型」(いわゆる「中産的生産者層」の両極分解という大塚史学の形成)は、日本資本主義、或いは、日本社会一般の非合理性、非近代性を告発する方法概念でもあったのである。大塚がこうした近代的生産

力エートスの担い手の織りなす社会として「市民社会」を考えていたことは明らかである。「資本主義と市民社会」と題された論文において、大塚はこうした近代的人間類型の原型を「半農半工の社会層」に求め、これを「中間的生産者層」と名付けたのであった。

しかし、大塚は単なる「近代化」論者ではなかった。大塚はこう述べている。「近代的人間類型という言葉に関して『近代的』という語はある程度漠然たる意味のものであって、つまり、単に資本主義的だけでなく、歴史的により高い段階への移行もまた同時に含めている」と。つまり、大塚は、近代化の果ての合理的社会主義とも言えるものをも射程に納めていたのであり、この意味で、大河内一男、高島善哉とは微妙に異なるものを持っていたと言っているであろう。

大塚久雄は『社会科学の方法』、『社会科学における人間』（いずれも岩波新書）といった啓蒙書で、直接マルクスとヴェーバーを対比し、ヴェーバーの「複眼的思考」、つまり、マルクスの思考が経済的利害状況に限定されているのに対し、ヴェーバーのそれが「理念と利害状況の相関」に歴史のダイナミクスを見ているので、ヴェーバーの方が「射程が広い」としたことは周知のところである。今ここでこうした大塚の所論を詳しく、社会科学方法論の立場から考察することはできないが、大塚のこうした発言が日本におけるマルクス受容とヴェーバー受容の型の一つのパラダイムを形成する上で大きな寄与をなしたことは否定できないであろう。

以上を総括すれば、普遍的―法則的認識に対する個体的―類型論的認識（初期「講座派」と、「生産力の理論」における近代的人間類型論、エートス論の二つを重要な観点として挙げることができるが、最も重要な論点は市民社会における「近代的生産力エートス」が経済倫理として強調されたところにある。つまり、西欧型資本主義と日本型資本主義という類型論的把握は、西欧合理的資本主義の母胎としての西欧市民社会（また、そこにおける市民）社会形成の主体としての個人の担う近代生産力エートスの存在）と、日本型資本主義における市民社会の不在、未発達の違いとして、要するに、

経済構造としては同一でありながら、一方では合理的であり、他方では非合理的であるような資本主義の型の相違を生み出すものとして、近代生産力エートスの存在と不在という経済倫理の類型の相違が、エートス論による類型把握として認識されたのである。この場合、市民社会はこのエートスの生成の場所として、一方では日本型資本主義の類型把握のための認識根拠であり、また、その不在が日本型資本主義の特殊性を生み出す実在根拠であり、更に、日本型資本主義の非合理性、非近代性の告発のための批判根拠であり、最後に、来たるべき社会において十全に展開、発展するべき理念でもあった。かくして、「市民社会」は類型的・構造的把握のための、また、エートス論的把握のための方法概念であり、批判の根拠であり、実現されるべき理念ともなった。

こうした市民社会のエートス論的把握、つまり、経済倫理と経済構造との相互関連を問うという方法態度は、次に、直接にマルクス主義経済学と融合することによって、いわゆる市民社会派マルクス主義経済学を産み出した。その端緒を成したのは、内田義彦である。内田において、この近代生産力エートスの存在は、マルクス経済学における歴史貫通的次元における自然と人間の物質代謝の過程の発掘という形で継承されたように思える。次節ではこの点に関して述べよう。

- (1) 守屋典郎『日本資本主義分析の巨匠たち』白石書店、一九八二年、七〇ページ。
- (2) 小林良正『日本資本主義論争の回顧』白石書店、一九七八年、六〇ページ。
- (3) 「講座派理論のばあい、発展の特殊性を規定するにさいして、発展史的に規定されてくる構造的特性が前面に強く押し出され、類型構成・類型論的把握に強勢がおかれるのにないして、労農派理論のばあい、発展の段階的特殊性が強く前面に押し出され、段階規定・段階論的把握が強調されている。」(毛利健三「ファシズム下における日本資本主義論争」、長幸男、住谷一彦編『近代日本経済思想史Ⅱ』有斐閣、一九六八年、所載、一七三ページ)
- (4) 「歴史とは運動自体であり、それはもちろん物質的の下部構造のうえにおいてのことながら、物質的の下部構造それ自体は、自動的

に運動するものではなく、運動そのものは下部構造と上部構造との間の相互作用によって行われ、つまり、経済自体は自動するものではなく、これを動かすものは人間であり、階級闘争であり、すなわち政治である。ゆえに経済でなく、歴史の解明が求められる場合、たとえ、『経済史』にしても、経済的・下部構造の分析だけでは『経済主義』のそしりを免れず、つねに推進力を、上部構造、ことに政治に求め、つまり、その意味において、経済と政治の弁証法的相互作用を問題にすることによって、具体的には階級闘争のプロセスを検討しなければならない。（小林、前掲書、六ページ）

(5) 庄司、前掲書、十三ページ。

(6) 「講座派」理論における「人間学」の不在、或いは、福本和夫の「人間学的マルクス主義」、また、三木清の「哲学的マルクス主義」の否定の上に成立した「講座派」理論については、庄司氏は次のように述べている。「マルクス主義の哲学的基礎を充分に吟味する間もなく、いきなり高度な現実分析にとりくまなければならなかった日本のマルクス主義において、人間主義による媒介を欠いた方法的（社会）主義が一般的となったのは当然である。」（庄司、前掲書、十八ページ）

(7) 労働そのものが、富の源泉ではなくて、「精神的もしくは社会的」生産力が富の源泉であるとするリストの所論が「生産力の理論」の直接の母胎である（リスト『国民経済学体系』第十二章「生産力の理論と価値の理論」を参照）。

(8) 高島善哉『経済社会学の根本問題』日本評論社、一九四一年、三三三ページ。

(9) 高島善哉『民族と階級』現代評論社、一九七〇年、二七二ページ。

(10) 高島、『経済社会学の根本問題』、三三ページ

(11) 「戦時の大塚による明らかに一つの積極的なウェーバー解釈であること、近代的『エートス』を生産力概念、すなわち経済的生産力の姉妹として精神的生産力の視点から取り扱ったものであることを確認する」（上野正治「経済史学」長、住谷編 前掲書、二二一ページ）。

(12) 大塚久雄『近代化の人間の基礎』筑摩書房、一九七六年、一一三三ページ。

(13) 大塚久雄『宗教改革と近代社会』みすず書房、一九八五年、一一九ページ。

(14) 大塚、同書、一〇八ページ。

(15) 大塚、同書、一〇九ページ

(16) 大塚、『近代化の人間の基礎』、九ページ。

(17) また、大塚は西欧市民社会的価値理念にある「非合理性」の指摘を既に行っている。「このエートス（資本主義の精神）は…人



間自然の幸福観を強力に変形させるような、そうした根底的に非合理なものを含んでいる」(前出)。

#### 第四節 市民社会派の発展―市民社会派マルクス主義経済学―

前節で述べたように、近代市民社会のエートス論的把握、つまり、経済倫理と経済構造との相互関連を問うという方法態度は、直接にマルクス主義経済学と融合することによって、いわゆる市民社会派マルクス主義経済学を産みだした。その端緒を成したのは、内田義彦である。内田において、この近代生産力エートスの存在は、マルクス経済学における歴史貫通的次元での自然と人間の物質代謝の過程の発掘という形で継承されたように思える。内田は従来のマルクス主義経済学における「生産関係」重視視点を批判し、単なる階級―生産関係視点を越えた、人間労働と自然という歴史貫通的な生産力次元をマルクスの「労働過程」論に見いだした。

こうした内田の歴史貫通的次元における自然と人間の物質代謝の過程の発掘が、内田のスマス研究、並びに、「生産力の理論」の影響の下で行われる時、日本型資本主義における近代的生産力エートスの不在、従って、近代市民社会の未成熟との認識が生まれる。内田の日本型資本主義の特殊性把握、即ち、「市民社会なき資本主義」、「日本の資本主義は資本主義社会ではあるけれどもまだ市民社会ではない」<sup>①</sup>との認識は、その後の市民社会派マルクス主義経済学の基本的パラダイムとなったのである。

平田清明を市民社会派マルクス主義経済学の原型を与えたものとしてみなすことは不当ではあるまい。平田の所説である「個体的所有の再建」論については周知のところであるので、ここでは繰り返すまい。ただ、論述の必要上、それを要

約すれば、自由、平等な市民によって取り結ばれる社会的関係の総体としての市民社会において、私的所有の原理「領有法則の弁証法的転回」によって、個体・個体的所有・個体的労働が私人・私的所有・私的労働へと転化し、市民社会の内実を仮象に貶める。だが同時に、この転回是否定の否定の論理により、市民社会の内実を個体的所有として再建する、とされる。平田のこの議論を支えているものは、平田における「労働と所有の同一性」論、或いは、「市民社会」の理解である。個体的労働による個体的所有、この「労働と所有の同一性」が実現される場所こそ、「市民社会」に他ならない。

『市民社会と社会主義』（初出、『世界』岩波書店、一九六八年二号、引用は平田清明『市民社会と社会主義』岩波書店、一九八〇年に依る）において、平田は、従来の正統的マルクス主義経済学におけるマルクス理解を批判し、これを階級一元論的マルクス理解による「商品経済と資本主義社会というタダモノ論的把握」とみなした。この場合、平田の批判の根底をなすものは、「市民社会」概念である。平田の言う「市民社会」とは、自由、平等な市民によって取り結ばれる社会的関係の総体としての歴史貫通的な市民社会であり、更に、「市民社会とはそこから自立する法と道徳との関連をはらむものとして、はじめからマルクスによって認識され、そのようなものとして確定されるのである。市民社会とは社会の総体把握のための方法概念である」とされ、このような経済、道徳＝倫理、法の総体こそが西欧資本主義の母胎であるとみなされることとなった。

平田の反「経済主義」は次のような把握に明瞭に現れている。つまり、平田によれば、「所有とは生産・交通・消費における自「獲得」であり、「生産とは…物質的な生産であるばかりでなく、精神的生産」であり、「交通…とはさまざまに諸個人が特定の社会的形態において相互に物質的・精神的に交わり通じること」である」とされるが、こうした平田の言う「失われた範疇」が常に、物質と精神との、或いは、経済と倫理との統一的理解に基づいていることを見てとるのはたやすい。つまり、平田によれば、西欧資本主義はその基底層に近代西欧的価値理念（これは自由・平等・所有とされる）を

はらんだ、土台としての「市民社会」、要するに、近代的生産力エートスを価値理念とする経済、政治、道徳の総体としての「市民社会」が存在することによって初めて、日本型資本主義とは類型の異なった西欧型資本主義が生成されるのである。平田は言う。経済的・政治的・道徳的諸過程の共時的展開としての、市民社会の資本家社会への転成、「このような社会形成が典型的に見られるのは西ヨーロッパにおいてのみである」と。

かくして、平田の市民社会における労働と所有の同一性が、西欧的な近代的生産力エートスの具現として理解されることによって、来たるべき社会主義においても、市民社会の社会主義における実現として把握されることになる。「市民社会の継承としての社会主義を確認しうる者のみが、今日、社会主義を語りうるのである」。

こうしたマルクスの思想の妥当性を西ヨーロッパに限るという方法態度は、西ヨーロッパにおいてのみ、近代的生産力エートスが存在した、というヴェーバーの所説と無縁ではありえない。平田の直接の影響を受けつつ、分業、及び、分業のもたらす生産力の全面的展開の上に、共同体↓市民社会↓社会主義の歴史的移行を見た望月清司の場合も、同様である。「近代の西ヨーロッパに、そして、西ヨーロッパにのみ市民社会を形成させ発展させた原動力を求めてやまない視座」こそがマルクスの思想とされるのである。市民社会派マルクス主義経済学に特徴的な「西ヨーロッパ限定性」は、単にいわゆる「ヴェーラ・ザスリーリッパへの手紙」にその正当化の根拠をもつのではない。近代的生産力エートスは西ヨーロッパにのみ存在したというヴェーバーの観点が一貫して貫いているのである。

以上、市民社会派マルクス経済学は、「講座派」マルクス主義経済学の日本型資本主義象という類型論的認識を内田とともに継承しつつ、更に、経済的・道徳的・法的諸契機の総体として市民社会をとらえるという優れて「社会学」的構造論的な観点を取ることができた。つまり、市民社会を物質的交通と精神的交通の総体として把握するという、経済の価値関係論的把握を可能にしたのである。その実践的結論は市民社会理念Ⅱ「自由で平等な生産者たちの連合」の社会主義

における実現<sup>⑩</sup>市民社会的社会主義<sup>⑪</sup>であったが、市民社会なしの資本主義、及び、社会主義における市民社会の実現という観点は、市民社会における経済倫理として「近代的生産力エートス」を不可欠な契機として内包していたのである。つまり、市民社会派マルクス主義経済学の言う「市民社会」とは、近代的生産力エートスを価値規範とする経済・政治・道徳の総体としての市民社会であったのである<sup>⑫</sup>。

しかし、こうした市民社会派マルクス主義経済学の「市民社会」概念に内包される、従って、「労働と所有の同一性」に具現化する近代的生産力エートス<sup>⑬</sup>は山之内靖によって批判されることになった。次節ではこの批判について述べよう。

- (1) 内田義彦「日本思想史におけるヴェーバー的問題」(大塚久雄編『マックス・ヴェーバー研究』東京大学出版会、一九六五年、所載、一四八ページ)、更に、「社会主義における市民社会」(同書、所載)、をも参照。
- (2) 平田清明『市民社会と社会主義』岩波書店、一九八〇年、五二ページ。
- (3) 平田、同書、五六ページ。
- (4) 平田、同書、一〇八ページ。
- (5) 同上。
- (6) 平田、同書、八一ページ。
- (7) 平田、同書、五二ページ。
- (8) 平田、同書、一〇五ページ。
- (9) 望月清司『マルクス歴史理論の研究』岩波書店、一九八三年、二四〇ページ。
- (10) 市民社会派の最大の功績はマルクスの思想体系の中にある歴史貫通的ゲマインヴェーゼン―近代市民社会―資本主義の三層の重層構造の発掘であろう。「市民社会」とは「生産者―労働者が所有主体として生産的活動と生産物を交換しあう分業のシステム」(森田桐郎、望月清司『社会認識と歴史理論』講座マルクス経済学1、日本評論社、一九七四年、二二六ページ)として規定され、更に以下の三層に区分される。「(1)人類史貫通的―使用価値視点から……………普遍的ゲゼルシャフト関係としての市民社会 (2)私的

所有制貫通的―交換価値視点から…私の商品生産（所有）者の市民社会（3）資本家的私有制独自の―剰余価値視点から…ブルジョワの市民社会」（森田、望月、同書、二二五ページ）

- この把握は現在でも基本的に変化していない。「市民社会」とは「経済的な意味での物質的諸関係の総体であるだけでなく、実は「人間精神の社会的意識形態」との関係における、しかも、『法的・政治的上部構造』との緊張関係における、社会的な生産・生活諸関係の総体」（平田清明、山田鋭夫、八木紀一郎編『現代市民社会の巡回』昭和堂、一九八八年、八ページ）であるとされる。
- (11) 「この理念（近代市民社会の公的理想）すなわち公的理想は市民的生産様式それ自体の展開が生み出すコミュニズム、すなわち理念的な所有、自由、平等を実現する運動過程を、社会正義として人に認識させます。」（平田、『市民社会と社会主義』、二三三ページ）

- (12) 同じ思想は、森田、望月、前掲書、に見られる。「『市民社会的共同体』とはしたがってまた『共同体的市民社会』でもなければならぬ。…『自由で平等な生産者たちの連合（アソチオーネン）』からなるひとつのゲゼルシャフト」（森田、望月、前掲書、三〇六ページ）。特に第三章「共同体・市民社会・社会主義」を参照。

- (13) 市民社会派は最近、レギュラシオン学派との接近を始めている。レギュラシオン学派の理論構成の主要概念である「制度」と「調整」が市民社会派の理論構成に適合的であるためであろう。「この非企業的な自発的連帯組織を、わたしとしては『市民社会』というふうにいいたいです。そういう市民社会を形成していくためには、当然ながら自由時間が必要です。そういう意味で市民社会と自由時間というのは、不即不離の関係にあります。…レギュラシオン派がいう勤労者民主制、つまり、自律、連帯、そして自由時間の方向を向いた新しい社会的妥協が必要ですが、それを日本で語ることは市民社会を語ることにひとしいのではないのでしょうか。」（山田鋭夫「レギュラシオン理論と日本社会」（海老塚明、小倉利丸編著『レギュラシオン・パラダイム』書局社、一九九一年、所載、二二三～二二三ページ）

- (14) 平田のヴェーバーへの依存は、平田がヴェーバーの名を挙げていないにもかかわらず明らかである。「平田清明の最近の一連の論文が、日本思想史のヴェーバー的磁場の中で、マルクスを新たに解釈しえたいまひとつの好例であろう」（内田芳明『ヴェーバーとマルクス』岩波書店、一九八五年、五ページ）

- (15) 平田のヴェーバーへの依存を、他ならぬヴェーバーの方法論から批判したのは、内田芳明が最初であろう。内田芳明、前掲書、四八～五一ページ、を参照。山之内靖の平田への批判は、第五節で述べる。

第五節 「市民社会」エートスの批判―批判的市民社会派―

平田清明に始まる市民社会派マルクス主義経済学において、近代市民社会の批判の要であり、また、来たるべき市民社会的社会主義において実現されるべき近代市民社会の内実とは要するに、労働と所有の同一性、「個体的」という特殊な形容を冠せられながらも、実は労働による所有という近代社会における神聖な理念であった。山之内靖による平田清明批判、つまり、「労働と所有の同一性」批判とは、平田の「個体的所有」の概念を「生産力エートス」として把握し、これを近代市民社会の原ロゴスとして批判するところにある。山之内はこうして平田の所説を批判しつつ、こうした平田の所説を生みだしたマルクスの思想そのものをも、近代市民社会の地平を超越していないとして、マルクスを相対化しようとするのである。

しかし、この批判に関して述べる前に山之内が批判的市民社会派と命名される所以を簡潔に述べておこう。

山之内靖の思想的母胎は市民社会派の枠組みである。山之内の初期の主張（主として、『社会科学の方法と人間学』一九七五年、に詳しい）は市民社会派マルクス主義経済学のそれと基本的に同一である。まず第一に、歴史貫通的ゲンマインヴェーゼン―近代市民社会―資本主義社会の重層構造把握。つまりこれは近代市民社会が疎外された形態であれ、その根底は人間本質展開の源泉たる歴史貫通的・普遍的ゲゼルシャフト的交通の総体であるとする観点の継承である。「市民社会を構成する諸個人は、もはや単に利己的、物質的利害の権化としてのみ描きだされるのではなく、自由を人権として獲得したところの、独立した人格的諸個人として描きだされる」<sup>1)</sup>。第二に、経済的土台はそれに直接、織り込まれている意識―「倫理的価値規範」とは不可分であると見なす点。これは即ち、社会的意識諸形態を経済的土台に内包されてい

る、経済的諸関係の網の目に生活する諸個人の活動的存在と直接に結びついた日常的意識形態とする観点である。「意識一般が、実在的な物質的生産諸関係のうちに内包される『社会的意識諸形態』と観念的で経済的土台から相対的に独立した『イデオロギー』に区分<sup>2</sup>」する。第三に、社会科学的分析が人間学レヴェルと体制的・階級的レヴェルの重層構造によつてなされるべきだとする観点である。山之内は河上肇を論じつつこう評価する。「河上による社会科学の対象分析の方法が、常に人間学レヴェルと体制的ないし階級的レヴェルという二層構造よりなっており、従つて立体的な深みをもつものであった<sup>3</sup>」と。

こうした主張は、山之内の「ヴェーバー」受容と無関係ではない。山之内によれば、マルクスとヴェーバーとは、それぞれが「物質的利害状況」（マルクス）および「理念」（ヴェーバー）の世界に分極された関係において問題とされるべきではなく、「この両者がともに『物質的利害状況』と『理念』の相互関係を構造的に関連させていることを認めたい<sup>4</sup>」問題とされるべきであるとしたのである。つまりここには、経済と倫理との統一的把握がある。こうした把握が、市民社会派マルクス主義経済学の把握を継承したものであることを見るのはたやすいであろう。市民社会派マルクス主義経済学が内容的に依拠しながら、方法的には禁欲したヴェーバーの思想を山之内は暴き出したに過ぎない。

がやがて山之内は、「現代社会の歴史的位相」（一九八二年）、「社会科学の現在」（一九八七年）において、マルクスの「労働概念」の中に禁欲的労働のエートスを発見し、これを労働による自然の支配、自然の収奪として批判することとなった。同じく、市民社会派思想の歴史貫通的市民社会に内包される価値理念もまた「宗教改革以来の倫理的価値を正当性原理とする社会<sup>5</sup>」の理念として批判することとなった。山之内によれば、市民社会派によるマルクスの「労働」観把握は「解放」「陶冶」と「自然の支配」の両面をもつものであり、更に、市民社会派によるマルクスの「歴史」観解釈である階級次元と市民社会次元の二重構造把握は、「自然」をその固有な意味で、つまり、「生態系」としての自然として把握

できないとした（『現代社会の歴史的地位』第三章、参照）。更に、市民社会派のマルクスの「人間」観解釈、つまり、自由・平等で、「労働」する自立的人格としての個人は、人間存在の「病理学」的側面＝人間存在の原理的非合理性（＝分裂的存在。疎外は歴史貫通的・類の本質次元においてある）を把握していないと批判したのである。山之内の批判の要点は、一、労働＝対象化による自然の支配をプロテスタンティズム的労働エートスとして批判し、二、マルクスの経済学の理論構成には前提としてヴェーバーの「エートス」論があり、三、従って、マルクスは、また、市民社会派はヴェーバーの射程の内にある、とするものである。

山之内はこうして、市民社会派の理論的枠組みを継承しつつも、市民社会派の主張する「市民社会の理念」なるものが、実は近代資本主義社会成立の母胎である「禁欲的労働エートス」に他ならないと結論付け、山之内の言う真に人間学的なレヴェル、即ち、「人間の精神性と身体性が共にそこに根ざす原基的」<sup>⑥</sup>領域である「自然」にまで下降する必要を説いた。山之内が批判的市民社会派と命名される所以である。

こうした山之内の所論は生産力エートス批判という一点では、ある程度の有効性を認められるが、しかし、山之内は近代的生産力エートスに代わるものとしての新たな価値理念を提出することは現在のところできていない。最近の山之内は非合理性の要素を強調する傾向にあり、ニーチェのカリスマによる、従来の価値理念の転倒と、新たな独自の価値理念の提示を考えているように見える。マルクスとヴェーバーに代わって、ヴェーバーとニーチェという新たな枠組みに山之内は移行しつつあるが、このような移行が社会科学的操作可能な新たな概念を生み出すことができるか疑問であるように思われる。

いずれにしても、山之内の所説が市民社会派マルクス主義経済学の一方の前提である「隠されたヴェーバー」<sup>⑦</sup>、及び、近代主義的マルクス主義の一面を突き詰めたものであることは間違いないであろう。<sup>⑧</sup>



- (1) 山之内靖『社会科学の方法と人間学』岩波書店、一九七五年、八二ページ。
- (2) 山之内、同書、四一ページ。
- (3) 山之内、同書、三二三ページ。
- (4) 山之内靖『現代社会の歴史的地位』日本評論社、一九八二年、二三七ページ。
- (5) 山之内靖『社会科学の現在』未来社、一九八七年、三〇ページ。
- (6) 山之内、同書、三一ページ。
- (7) マルクスの理論構成には前提としてのヴェーバーのエートス論がある、つまり、資本家のみならず、労働者における近代的生産力的人間類型(資本家については利潤獲得を規定的動機とし、労働者については高度の労働義務をもつ人間類型)が前提されて初めて、マルクスの理論構成が可能であったとする内田芳明の所説がある。「マルクスにとつての痛烈な逆説は、マルクスの共產主義社会象の根底にある人間観が、禁欲的古プロテスタントイズムのみが世界史上はじめて鮮明な形で歴史の前面に押し出したあの労働エートスとしての禁欲的人間類型(エートス)を前提していた、ということであろう。」(内田芳明、前掲書、三九〇〜四〇ページ)
- (8) 内田芳明は山之内靖によるヴェーバー理解を厳しく批判している。内田芳明、『ヴェーバー受容と文化のトポロジー』、二六〇〜二六一ページ、参照。

## 第六節 総括

以上の考察から、市民社会派思想のもつ意義と限界を論じよう。

マルクス経済学受容の初期に当たって、特殊「日本型」資本主義というプロブレマティクから、初期「講座派」マルクス主義経済学において、ヴェーバー的な問題意識をもって(段階論的把握に対抗する類型論的把握、近代的经济的制度和前近代的諸要素の拮抗関係)、わが国における市民社会派思想の端緒が形成された。

近代的経済制度Ⅱ西欧的資本主義と前近代的日本型資本主義という「講座派」理論のもつ枠組みは、経済とそれを支える人間類型という観点のもとで、西欧的合理的資本主義と日本の非合理的資本主義と、西欧的合理的労働エートスと日本型資本主義における、同エートスの不在、更には、経済的生産力と文化的・精神的・道徳的生産力との関係という形を取って、「生産力の理論」において意識された。

次に、西欧的合理的資本主義とそれを支える人間類型（Ⅱ市民社会エートス）の問題は、市民社会派理論において、近代的生産力エートスを価値規範とする政治・道徳・経済の総体である「市民社会」概念に結実し、来たるべき社会主義において実現されるべき、「内実」として主張されるようになった。

以上、市民社会派思想は、正統的マルクス主義経済学の「経済主義」（文化的価値理念をイデオロギーに過ぎないとす）に比べて、或る国の経済構造に规定的影響を及ぼす価値理念Ⅱ「文化価値」の關係の分析を可能にすることができた。つまり、「市民社会」という経済的・下部構造と倫理的・下部構造という二重二層の「土台」概念を導入することによって、伝統的マルクス主義経済学の枠組みを超えたのである。日本の資本主義的・制度諸形態は決して、西欧的な市民社会的価値理念を生み出してはこなかった。こうした資本主義的・経済諸制度とその「精神」との鋭い「緊張關係」、「対抗關係」がこうした理論の生み出される母胎であったと思われる。

だがこうした市民社会派思想のヴェーバー前提的立場とその帰結（Ⅱ社会主義における市民社会理念の実現という主張）は、近代資本主義の精神的母胎である近代的生産力エートス論の人間を社会主義において実現するという矛盾に陥っている、つまり、西欧的近代資本主義は「根底的に非合理的要素」をもつ労働エートスに支えられて初めて成立したのに、社会主義において、改めてその実現を図るという矛盾であるとの批判を受けることになった（批判的市民社会派。大塚久雄を始祖として、内田芳明、山之内靖が發展させた）。

つまり、マルクスとヴェーバーという問題視点を共有しながら（「講座派」マルクス主義経済学）も、内田義彦―平田清明の市民社会理念の社会主義における実現（市民社会派）と、大塚久雄―山之内靖の市民社会理念の社会主義における実現の矛盾を説く路線（批判的的市民社会派）の二系統に分裂した。

つまり、同派はその前提する価値理念のそのあまりに「西欧市民社会的」性格そのものを自覚的に批判することができず（西欧対日本の枠組みに捕らわれすぎたために）、西欧市民社会的価値理念のもつ問題性（この価値理念の根底にある非合理性）を摘出することができなかったのである。同派においては経済と価値理念の問題を理論的枠組みの中に取り入れることができたが、その論理的帰結において、経済を主導する新たな価値理念の形成にまで立ち入ることができなかったとの批判を受けたのである。

市民社会派の意義はその構造的・類型論的認識、及び、価値関係論的認識（エートス論と、経済とその他の文化価値との関わり）をマルクス主義に持ち込んだ点にある。市民社会派は「市民社会」という方法概念により市民社会的共同性―公共性における経済とそれを主導する文化価値の関係を問うという方法的態度を可能にした。しかし、その限界もまた同派のあまりに西欧的「市民社会」概念にあると思われる。同派の提出しえた最高の市民社会的理念＝労働と所有の同一性に基づく「自由・平等・個体的所有」がそもそも近代ブルジョワ社会の基底層であるとの批判は一定の有効性を持ち得るのではないかと思われる。しかし、近代的生産力エートスにかわる新しいエートス、例えば、消費禁欲的エートス、を提示することはできていない。市民社会派思想の西欧市民社会的価値理念を継承するか、或いは、これに代わる新たな市民社会的価値理念を提出するか<sup>①</sup>、が問われるべき今後の課題である。

以上が、市民社会派思想のもつ理論的射程<sup>②</sup>とその限界である。

(1) 我々はこれをマルクスにおける「市民社会」、或いは、市民社会的共同性Ⅱ公共性の概念を研究することによって果たしたい。「市民的公共性」については、ハバーマス『公共性の構造転換』未来社、一九八五年、第四章「市民的公共性」、横田栄一『市民公共性の理念』青弓社、一九八六年、を参照。更に、この問題に関して有益な示唆を与えるものとして、マルクスにおける「社会的なもの（Das Soziale）」の概念（大江泰一郎『ロシア・社会主義・法文化』日本評論社、一九九二年）がある。

(2) 「市民社会は私的利益の総体（欲望の体系）でありながら、同時に社会的、共同的、公共的なエレメントを内包する」（平田、山田、八木編、前掲書、九ページ）という平田の言葉は今後の市民社会派の展開を示唆するものであろう。

終わりに。今後の課題。

近年のソビエト、東欧における「社会主義」体制の崩壊が原因が何であるにせよ、半世紀以上にわたる社会主義経済体制は決して、社会主義の「精神」を生みだしたようには思われない。この社会主義体制崩壊の原因の一つに、ソビエト、東欧が近代的資本主義の洗礼を受けずに社会主義化したことに求められるならば、つまり、ソビエト、東欧の社会主義の特殊歴史性に求められるならば、それは初期「講座派」マルクス主義と同じ類型論的把握を行っているのである。またもし、社会主義体制が典型的、理念的社会主義体制であるならば、この体制がそれに照応した「精神」を何故に生み出すことができなかったのかが問われるべきであろう。いずれにしても、我々はヴェーバーの呪縛の中にある。ヴェーバーの提起した類型論的把握Ⅱ「普遍的な」と言つてそのために個性的な姿を失わない連関Ⅱの因果論的考察、及び、価値関係論的考察、つまり、実在と価値理念の關係性に関する考察、以上要するに、「文化的実在をその文化意義、及び、因果連関において考察するという…社会経済的認識」のもつ理論的射程の内に我々はある。市民社会派の思想は日本という「後進

的資本主義」の中で生まれたためにかえって、ヴェーバー理論の受容が可能であった。これに対して、「先進資本主義」でのヴェーバー受容はロビンスの例でもわかるように、またアメリカにおけるパーソンズの例でもわかるように、実在と価値理念の関係は、前提となる価値理念を既に時代的、社会的、構造的に内包していたために、この関係の鋭い緊張関係を問うことはなおざりにされた。理論形成の初発からこの緊張関係を意識した点に市民社会派理論の卓越さが有ると思われるのである。マルクス主義経済学の理論的有效性が問われ、また、近代経済学の内部でも近代経済学理論構成の前提条件となる「効率性」が問題視されている現在、市民社会派は既にこの問題に対処する理論的枠組みを有していると思われる。次の問題はこの枠組みをいかに発展させ、具体化させるかであろう。この課題を果たすのは誰か。我々に与えられた課題である。